

佐賀市郡1市6町と小城郡4町の財政シュミレーションを検討する

2003.2.21 川上賢二

はじめに

合併推進側の手法の特徴の一つは、交付税削減を誇張して「合併しなければやっていけない」と市町村を合併にかりたてるとともに、合併した自治体に対する政府の財政優遇措置を利用して合併後の自治体をばら色に描くことにある。

県内では、佐賀市郡など1市6町と小城郡4町の「財政シュミレーション」発表されている。この二つを中心に検討することにする。

二つの郡市のシュミレーションに限らないが、県内の合併協議会や推進側の文書を見ると、その特徴はつぎの4点にまとめることができる。

臨時財政対策債が実質的な普通交付税であることを無視し、交付税の減額を既定のこととしていること。

合併後10年間の財政優遇措置をばら色に描いていること。

シュミレーションを合併後10年間に限定し、合併15年～20年後には財政困難になることを無視していること。

合併してできる自治体の交付税が大幅に減額になることを無視あるいは、過小評価していること。

1、佐賀市郡合併協議会の「財政推計」について

臨時財政対策債を無視し、地方交付税の減額を既定のこととしている

つぎの表は佐賀市郡合併協議会の資料にある各市町の普通交付税の推移についての表である。この表では、臨時財政対策債ははじめから除いてある。

2000年度と01年度は決算。02年度は決算見込み。単位は1000円。

市町村	2000年度	01年度	対前年度比	02年度	対前年度比
佐賀市	8,926,739	7,823,792	-12.4%	6,962,730	-11.0%
諸富町	1,487,091	1,325,789	-10.8%	1,190,810	-10.2%
川副町	2,819,388	2,652,774	-5.9%	2,472,459	-6.8%
東与賀町	1,421,305	1,536,596	8.1%	1,256,387	-18.2%
久保田町	1,110,944	1,034,076	-6.9%	980,849	-5.1%
大和町	2,018,178	1,769,191	-12.3%	1,556,761	-12.0%
富士町	1,623,627	1,582,077	-2.6%	1,487,256	-6.0%
合計	19,407,272	17,724,295	-8.7%	15,907,252	-10.3%

(メモ) 「交付税の大幅減額」という合併推進勢力の意図的宣伝

- ・ 2001 年度～03 年度は「普通交付税 + 臨時財政対策債」が実質的な普通交付税額である。詳しくは「議会と自治体」2002/6 月号および 2003/2 月号。
政府自身の文書では次のようになっている。

地方交付税総額の確保 18 兆 693 億円

(対前年度比 1 兆 4,756 億円減, 7.5%)

(参考) 臨時財政対策債を加算した場合 23 兆 9,389 億円 (対前年度比 1 兆 1,679 億円増, 5.1%)

佐賀市郡の「普通交付税額 + 財政対策債」の推移

単位は 1000 円

市 町 村	2000年度 普通交付税 決定額	2001年度実質 的な普通交付 税額	2002年度実質 的な普通交付 税額	00年度 02年 度 増減
佐賀市	8,926,739	8,500,013	8,459,623	-5.2%
諸富町	1,487,091	1,405,837	1,365,891	-8.2%
川副町	2,819,388	2,761,035	2,711,598	-3.8%
東与賀町	1,421,305	1,422,140	1,399,630	-1.5%
久保田町	1,110,944	1,102,299	1,130,388	1.8%
大和町	2,018,178	1,890,273	1,831,391	-9.3%
富士町	1,673,627	1,655,294	1,647,967	-1.5%
合 計	19,457,272	18,736,891	18,546,488	-4.7%

県内全市町村の合計で見ても、2001 年度は 2000 年度比でマイナス 1.9%、2002 年度でマイナス 2.9%であり、大騒ぎするほどの金額でない。

- ・ 佐賀市郡の「財政推計」では、交付税の削減はどの程度に見られているか。

「財政推計」には交付税額の金額は記されていない。しかし、合併前年度 2004 年度(平成 16 年度)の 1 市 6 町の交付税総額(普通交付税 + 特別交付税)を 170 億～180 億円としていることを資料から逆算できる。つぎの表は、1 市 6 町の交付税合計額がどのように推移するか、実際と合併協議会の「財政推計」を整理したものである。

単位は億円

項目	2000年度	01年度	02年度	03年度	04年度
交付税総額(実際)	217	196			
交付税総額+財政対策債(実際)	217	217			
佐賀市郡合併協議会財政推計	217	196			170～180

これによると、佐賀市郡は2000年度～04年度の4年間に20%近くも交付税が減額されることを前提にしている。このうえさらに、2005年度(17年度)から交付税が10%削減される場合も予想している。これをもとに各市町が財源不足におちいることを想定しているが、この想定は意図的という他はない。

国の合併優遇措置がある合併後10年間について、合併した場合と合併しなかった場合を比較することで、合併のメリットを際立たせようとしている。

合併後の10年間は国によって様々な合併優遇措置があり、合併した自治体に財源的なゆとりが生じることは当然である。

その一方で、地方交付税が大幅に減額されることを前提として、合併しなかった場合、各市町がどれほどの財源不足をきたすかを推計している。たとえば、2004年度については市6町合計で38.3億円の財源不足が生じるとしている。さらに、2005年度から10年間の財源不足額の合計額を426億円としている。

2004年度の各市町の「財源不足額」(単位は億円)

佐賀市	諸富町	川副町	東与賀町	久保田町	大和町	富士町	合計
16.6	3.5	2.87	4.5	2.3	3.6	5.0	38.3

しかし、これは、2004年度の1市6町の交付税が総額で170億～180億円に減額されたということをもとにした財源不足である。前掲の表「普通交付税 + 財政対策債の推移」で見るとおり、2000年度から2002年度にかけて、財政対策債をふくめた実質的な交付税の減額は4.7%ほどである。2003年度も政府の「地方財政計画」によれば、国全体としては、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税額の総額は対前年度比5.1%増となっており、佐賀市郡の各市町の臨時財政対策債をふくめた実質的な交付税総額が大幅に減額になるとは考えられない。

2004年度以降の国の交付税会計がどうなるかは未定であるが、2000年度比で20%近くも減額になるとするのは、交付税の減額を過大にみているといわざるをえない。

したがって、2004年度の交付税額が2000年度比20%近くも減額になっているということをもとにして、2004年度の各市町の財源不足額合計が38.3億円になるという推計は過大であるといわなければならない。

結局、佐賀市郡の「財政推計」は交付税の減額を過大視し、それをもとにして合併しない場合の財源不足を意図的に描き出しているのである。

合併優遇措置が終わった後のことにはふれない無責任さ

佐賀郡市の合併協議会の「財政推計」は以上で終わっている。

しかし、これは無責任というより他はない。なぜなら、合併後 11 年目から「合併算定替え」は段階的に減額され、16 年目からは完全になくなり、合併特例債の元利償還がピークに達する（3 年据え置き、15 年で償還とすれば）という合併自治体にとっての最大の「地獄」がその後に訪れるからである。

合併財政シュミレーションは 20 年後ぐらいまでしなければ意味はない。

全国的には、このようなシュミレーションを行った合併協議会がある。

たとえば、新潟県の西蒲原郡南部・寺泊地区の「財政シュミレーション」である。（資料）

これによれば、合併後 10 年間は合併した場合が合併しない場合よりも財政的には黒字であるが、合併 11 年目から逆転し、合併した場合が財源不足をきたしている。とくに、合併 16 年目から 20 年目にかけて、財源不足はピークに達している。このシュミレーションの結果、二つの町が合併協議会から離脱している。

このシュミレーションに準じて、佐賀市郡の場合を考えてみる。

「議会と自治体」2002/6 月号の論文によれば、合併による交付税の減は 1 自治体あたり 5 億円であるといわれている。佐賀市郡は 7 自治体であるから合併による交付税の減額は約 35 億円になる。。

合併時の 1 市 7 町の交付税合計額を 200 億円とし、合併による減額が 35 億円とした場合のシュミレーションは次のとおりである。特例債の元利償還は佐賀市郡の「財政推計」と同じく 3 年据え置き、15 年間償還とした。

新潟県の例と同じように、合併 11 年目から逆転し、合併 16 年目ぐらいから合併しない場合にくらべて 40 億円前後の財源不足をきたすようになる。

佐賀市郡合併協議会の財政推計によると合併して削減になるのは人件費と物件費であるが、職員 170 名をはじめとする人件費の削減は年間 22 億～23 億円前後でないかとみられる。物件費の削減は最終的には年間 9 億円前後になるのではないかと推定される。合計で年間 31 億～32 億円の削減であり、ピーク時の財源不足 40 億円にはほどとおい金額である。

結局、住民負担増と住民サービスの切り下げによらざるを得なくなるのではないだろうか。

佐賀市郡の合併シュミレーション

単位は 1000 円

年度	合併後の年数	合併しない場合の普通交付税合計額	合併した場合の普通交付税額(算定替)	特例債発行限度額	臨時経費に対する交付税	合併特別交付税	特例債元利償還合計	算定替え+特例債+特例債元利償還交付税措置分+臨時経費交付税分	Gより元利償還を差引いた金額	合併しない場合との差額
		A	B	C	D	E	F	G=B+C+D+E+F*0.7	H=G-F	I=H-A
2004年度										
2005年度	1	20,000,000	20,000,000	3,110,000	584,000	290,000	0	23,984,000	23,984,000	3,984,000
2006年度	2	20,000,000	20,000,000	3,110,000	584,000	290,000	0	23,984,000	23,984,000	3,984,000
2007年度	3	20,000,000	20,000,000	3,110,000	584,000	290,000	0	23,984,000	23,984,000	3,984,000
2008年度	4	20,000,000	20,000,000	3,110,000	584,000		252,889	23,871,022	23,618,133	3,618,133
2009年度	5	20,000,000	20,000,000	3,110,000	584,000		505,778	24,048,044	23,542,267	3,542,267
2010年度	6	20,000,000	20,000,000	3,110,000			758,667	23,641,067	22,882,400	2,882,400
2011年度	7	20,000,000	20,000,000	3,110,000			1,011,556	23,818,089	22,806,533	2,806,533
2012年度	8	20,000,000	20,000,000	3,110,000			1,264,445	23,995,111	22,730,667	2,730,667
2013年度	9	20,000,000	20,000,000	3,110,000			1,517,333	24,172,133	22,654,800	2,654,800
2014年度	10	20,000,000	20,000,000	3,110,000			1,770,222	24,349,156	22,578,933	2,578,933
2015年度	11	20,000,000	19,650,000				2,023,111	21,066,178	19,043,067	-956,933
2016年度	12	20,000,000	18,950,000				2,276,000	20,543,200	18,267,200	-1,732,800
2017年度	13	20,000,000	18,250,000				2,528,889	20,020,222	17,491,333	-2,508,667
2018年度	14	20,000,000	17,550,000				2,528,889	19,320,222	16,791,333	-3,208,667
2019年度	15	20,000,000	16,850,000				2,528,889	18,620,222	16,091,333	-3,908,667
2020年度	16	20,000,000	16,500,000				2,528,889	18,270,222	15,741,333	-4,258,667
2021年度	17	20,000,000	16,500,000				2,528,889	18,270,222	15,741,333	-4,258,667
2022年度	18	20,000,000	16,500,000				2,528,889	18,270,222	15,741,333	-4,258,667
2023年度	19	20,000,000	16,500,000				2,276,000	18,093,200	15,817,200	-4,182,800
2024年度	20	20,000,000	16,500,000				2,023,111	17,916,178	15,893,067	-4,106,933
2025年度	21	20,000,000	16,500,000				1,770,222	17,739,156	15,968,933	-4,031,067
2026年度	22	20,000,000	16,500,000				1,517,333	17,562,133	16,044,800	-3,955,200
2027年度	23	20,000,000	16,500,000				1,264,445	17,385,111	16,120,667	-3,879,333
2028年度	24	20,000,000	16,500,000				1,011,556	17,208,089	16,196,533	-3,803,467
2029年度	25	20,000,000	16,500,000				758,667	17,031,067	16,272,400	-3,727,600
2030年度	26	20,000,000	16,500,000				505,778	16,854,044	16,348,267	-3,651,733
2031年度	27	20,000,000	16,500,000				252,889	16,677,022	16,424,133	-3,575,867
2032年度	28	20,000,000	16,500,000				0	16,500,000	16,500,000	-3,500,000

佐賀市郡の人員費

金額の単位は 1000 円

	人口	人員費総額	議員	委員会	特別職	職員人員費等	職員数	住民1000人あたり職員数
佐賀市	167,955	9,757,950	334,338	555,480	75,582	8,792,550	1,102	6.6
諸富町	12,086	1,008,055	67,926	44,123	41,640	854,366	99	8.2
川副町	19,037	1,487,793	88,822	113,408	43,307	1,242,256	154	8.1
東与賀町	7,255	662,672	41,975	38,689	40,331	541,677	69	9.5
久保田町	8,001	675,079	45,805	45,555	39,164	544,555	68	8.5
大和町	21,956	1,440,499	85,826	88,379	39,442	1,226,852	157	7.2
富士町	5,116	911,178	53,849	72,130	40,404	744,795	100	19.5
合計	241,406	15,943,226	718,541	957,764	319,870	13,947,051	1,749	6.8
差		-2,304,725					-170	
合併市	241,406	13,638,501	352,912	611,028	83,140	12,591,420	1,579	6.5

議員人員費については、佐賀市議会の現在の定数 3 6 名を基準にした比例計算。委員会と特別職については現在の佐賀市の 10% 増。職員については、170 名の削減として計算。

財政特例債については、起債限度額の 545 億円いっばいの起債を行えば、合併 11 年目以降の財源不足はさらに深刻になる。そのことを考慮して、50%の起債に押さえてあるものと思われる。

佐賀郡市の合併協議会に対しては、次のようにシュミレーションのやり直しを要求することが必要である。

- ・ 交付税については、実質的な交付税である財政特例債を無視しないこと、将来の交付税については憶測でなく現在確定している事実から出発すること。
- ・ シュミレーションは少なくとも合併 20 年後まで行うこと。
- ・ 合併によってどれだけ交付税が削減されるか、合併後の自治体の面積、人口などを基礎に試算すること。

2、小城郡 4 町の財政シュミレーションについて

小城郡 4 町の財政シュミレーションも財政対策債を無視している。

「平成 13 年度の地方交付税は平成 12 年度より約 5 億円（約 7%）減少しています」と臨時財政対策債を無視して、交付税が削減されたと言っている。その上、「平成 15 年度から毎年 2%の減少が 5 年間続くものと見込み…」としている。結局 2000 年度から

見れば、20%前後交付税が減るものと見ている。

シュミレーションは、合併16年目で終わっている。

財源不足のピークになる16～20年目の時期は対象外になっている。

そこで、佐賀市郡と同じようにシュミレーションをおこなった。

単位は1000円

年度	合併後の年数	合併しない場合の普通交付税合計額	合併した場合の普通交付税額(算定替)	特例債発行限度額	臨時経費に対する交付税	合併特別交付税	特例債元利償還合計	算定替え+特例債+特例債元利償還交付税措置分+臨時経費交付税分	Fより元利償還を差引いた金額	合併しない場合との差額
		A	B	C	D	E	F	G=B+C+D+E+F*0.7	H=G-F	I=H-A
2004年度										
2005年度	1	6,000,000	6,000,000	2,029,000	98,000	253,333	0	8,380,333	8,380,333	2,380,333
2006年度	2	6,000,000	6,000,000	2,029,000	98,000	253,333	0	8,380,333	8,380,333	2,380,333
2007年度	3	6,000,000	6,000,000	2,029,000	98,000	253,333	0	8,380,333	8,380,333	2,380,333
2008年度	4	6,000,000	6,000,000	2,029,000	98,000		164,988	8,242,491	8,077,504	2,077,504
2009年度	5	6,000,000	6,000,000	2,029,000	98,000		329,975	8,357,983	8,028,007	2,028,007
2010年度	6	6,000,000	6,000,000	2,029,000			494,963	8,375,474	7,880,511	1,880,511
2011年度	7	6,000,000	6,000,000	2,029,000			659,951	8,490,965	7,831,015	1,831,015
2012年度	8	6,000,000	6,000,000	2,029,000			824,938	8,606,457	7,781,519	1,781,519
2013年度	9	6,000,000	6,000,000	2,029,000			989,926	8,721,948	7,732,022	1,732,022
2014年度	10	6,000,000	6,000,000	2,029,000			1,154,914	8,837,440	7,682,526	1,682,526
2015年度	11	6,000,000	5,860,000				1,319,901	6,783,931	5,464,030	-535,970
2016年度	12	6,000,000	5,580,000				1,484,889	6,619,422	5,134,533	-865,467
2017年度	13	6,000,000	5,300,000				1,649,877	6,454,914	4,805,037	-1,194,963
2018年度	14	6,000,000	5,020,000				1,649,877	6,174,914	4,525,037	-1,474,963
2019年度	15	6,000,000	4,740,000				1,649,877	5,894,914	4,245,037	-1,754,963
2020年度	16	6,000,000	4,600,000				1,649,877	5,754,914	4,105,037	-1,894,963
2021年度	17	6,000,000	4,600,000				1,649,877	5,754,914	4,105,037	-1,894,963
2022年度	18	6,000,000	4,600,000				1,649,877	5,754,914	4,105,037	-1,894,963
2023年度	19	6,000,000	4,600,000				1,484,889	5,639,422	4,154,533	-1,845,467
2024年度	20	6,000,000	4,600,000				1,319,901	5,523,931	4,204,030	-1,795,970
2025年度	21	6,000,000	4,600,000				1,154,914	5,408,440	4,253,526	-1,746,474
2026年度	22	6,000,000	4,600,000				989,926	5,292,948	4,303,022	-1,696,978
2027年度	23	6,000,000	4,600,000				824,938	5,177,457	4,352,519	-1,647,481
2028年度	24	6,000,000	4,600,000				659,951	5,061,965	4,402,015	-1,597,985
2029年度	25	6,000,000	4,600,000				494,963	4,946,474	4,451,511	-1,548,489
2030年度	26	6,000,000	4,600,000				329,975	4,830,983	4,501,007	-1,498,993
2031年度	27	6,000,000	4,600,000				164,988	4,715,491	4,550,504	-1,449,496
2032年度	28	6,000,000	4,600,000				0	4,600,000	4,600,000	-1,400,000

小城郡の「シュミレーション」では、「地方交付税は合併後 11 年目から段階的に減少し、合併後 16 年目には新市の本来の額になります」と書いてあるが、実際にどれほどの減額になるかは具体的な数字は記載されていない。段階補正から試算すると小城郡 4 町の場合、2000 年度時点の交付税で 14 億円前後の減になるのではないかと思われる。特例債の元利償還は 3 年据え置き、15 年間償還とした。

以上の条件でおこなった試算は別表のとおりである。

合併 16～20 年目には 18 億円前後の財源不足をきたすことになる。そのうち、人件費と物件費の削減によってまかなうことができるのは 10～11 億円であり、のこりは住民負担増とサービス低下による以外にはない。

長期的に見れば合併した方が投資余力は減退

小城郡 4 町のシュミレーションは合併 16 年目までのデータを出して、合併することで、投資余力が生まれるメリットをあげている。しかし、それは、前述のように交付税が大幅に減額されることを前提にしているもので根拠はない。

仮に、百歩ゆずって、小城郡 4 町合併協議会のシュミレーションのとおり合併 16 年目まで進行したとして、そのあとどうなるか引き続きシュミレーションしたのがつぎの表である。

合併した場合のシュミレーション（金額の単位は億円）

合併後	地方税	交付税	その他	合計	人件費	その他	投資余力	合併効果
1年目	35	63	58	156	35	82	39	30
6年目	35	61	58	154	32	88	34	25
11年目	35	65	38	138	31	92	15	4
16年目	36	57	36	129	30	82	17	3
21年目	35	54	36	125	30	81	14	0
26年目	35	48	36	119	30	78	11	-3
28年目	35	46	36	117	30	77	10	-4

合併しなかった場合のシュミレーション（金額の単位は億円）

	地方税	交付税	その他	合計	人件費	その他	投資余力
1年目	35	58	35	128	38	81	9
6年目	35	57	38	130	38	83	9
11年目	35	58	39	132	38	83	11
16年目	35	58	40	133	38	81	14
21年目	35	58	40	133	38	81	14
26年目	35	58	40	133	38	81	14
28年目	35	58	40	133	38	81	14

両者を比較すると、合併した場合の「投資効果」は合併 21 年目でゼロになり、その後はむしろマイナスに逆転することがわかる。合併しなかった場合に比べて、財政的にはむしろ窮屈になってくるのである。逆転する時期のことは知らん顔するようなシュミレーションでは住民を欺くものだと言わなければならない。

小城郡の合併協議会に対しては、次の点でシュミレーションのやり直しを要求することが必要である。

- ・ 交付税については、実質的な交付税である財政特例債を無視しないこと、将来の交付税については憶測でなく現在確定している事実から出発すること。
- ・ シュミレーションは少なくとも合併 20 年後までは行うこと。数字は、億単位でなくせめて 100 万円単位にすること。
- ・ 合併によってどれだけ交付税が削減されるか、合併後の自治体の面積、人口などを基礎に試算すること。

補足---財政シュミレーションにこだわる理由

にいがた自治研「合併財政シュミレーションの読み方」より

市町村合併を推進する側から示されているシュミレーションの間違いを指摘すること。合併にとって都合の悪い部分は意図的に隠されている場合が多い。

合併しなくてもやっていける確信を財政シュミレーションから読み取ることができる。

3、財政以外の問題—人口減と地域経済

合併問題には、財政問題のほかに合併にともなう人口減の問題、地域経済の問題がある。

佐賀市郡の場合

つぎの表は、佐賀市郡 7 市町の 1999 年の純生産額とその年の市町財政の歳出額を比較したものである。これによると、川副町、東与賀町、富士町では 20% を超えている。特に東与賀町では 30% 近くになっており、不況と農業不振のなかで地域経済が事実上役場の支出によって支えられていることを示している。こんなときに、役場がなくなったらどうなるか。地域経済に大きな打撃を与えることは疑いない。

同じ表の右側は、1995 年国勢調査と 2000 年国勢調査を比較したものである。これによると、この地域全体としては、佐賀市のドーナツ化現象と佐賀市から離れた地域の過疎化の両方が同時に進行し、佐賀市の郊外に相当する東与賀町、久保田町、大和町などに人口が移動

しつづつあることを示している。

したがって、市6町の合併は佐賀市中心部の空洞化をもたらすとともに、周辺部である川副町、諸富町、富士町の人口減少と地域経済の衰退をまねく結果になるのではないかとと思われる。

市町名	A 99年純生産	B 99年度歳出計	B/A	95年 国勢調査	2000年度 国勢調査	増減率
佐賀市	500,080	53,461	10.7%	171,231	167,955	-1.9%
諸富町	28,878	4,602	15.9%	12,482	12,086	-3.2%
川副町	35,092	8,295	23.6%	19,715	19,037	-3.4%
東与賀町	10,010	2,920	29.2%	6,764	7,255	7.3%
久保田町	20,560	3,320	16.1%	7,503	8,001	6.6%
大和町	42,234	7,105	16.8%	21,455	21,956	2.3%
富士町	24,674	6,168	25.0%	5,786	5,116	-11.6%
合 計	661,528	85,871	13.0%	244,936	241,406	-1.4%

小城郡の場合

小城郡の場合は、合併によって芦刈町が受ける影響はとりわけ深刻なものと予想される。

町 名	A 99年純生産	B 99年度歳出計	B/A	95年 国勢調査	2000年度 国勢調査	増減率
小城町	28,555	5,851	20.49%	17,133	17,582	2.6%
三日月町	20,478	4,654	22.73%	9,230	10,960	18.7%
牛津町	22,246	6,885	30.95%	10,335	10,454	1.2%
芦刈町	8,742	3,568	40.81%	6,793	6,379	-6.1%
合 計	80,021	20,958	26.19%	43,491	45,375	4.3%

以上

(資料) 県内市町村の普通交付税 + 臨時財政対策債の推移

単位は 1000 円

市町村	2000年度	2001年度				2002年度			
	普通交付税 決定額	普通交付税 決定額	臨時財政対 策債発行可 能額	実質的な普通 交付税額	00年度 01年度 増減 (%)	普通交付税 決定額	臨時財政対 策債発行可 能額	実質的な普 通交付税額	00年度 02年度 増減 (%)
佐賀市	8,926,739	7,823,792	676,221	8,500,013	-4.8	6,947,355	1,512,268	8,459,623	-5.2
唐津市	7,141,811	6,814,172	354,458	7,168,630	0.4	6,595,700	789,929	7,385,629	3.4
鳥栖市	2,860,829	2,145,021	266,314	2,411,335	-15.7	1,947,586	592,784	2,540,370	-11.2
多久市	3,458,130	3,284,470	129,893	3,414,363	-1.3	3,027,589	285,619	3,313,208	-4.2
伊万里市	6,500,984	6,446,239	268,831	6,715,070	3.3	5,616,176	599,017	6,215,193	-4.4
武雄市	3,455,432	3,374,449	178,518	3,552,967	2.8	3,251,085	395,220	3,646,305	5.5
鹿島市	4,270,445	4,068,126	176,426	4,244,552	-0.6	3,886,937	390,606	4,277,543	0.2
諸富町	1,487,091	1,325,759	80,078	1,405,837	-5.5	1,189,338	176,553	1,365,891	-8.2
川副町	2,819,388	2,652,774	108,261	2,761,035	-2.1	2,472,459	239,139	2,711,598	-3.8
東与賀町	1,421,305	1,356,596	65,544	1,422,140	0.1	1,255,344	144,286	1,399,630	-1.5
久保田町	1,110,944	1,034,076	68,223	1,102,299	-0.8	979,839	150,549	1,130,388	1.8
大和町	2,018,178	1,769,191	121,082	1,890,273	-6.3	1,564,595	266,796	1,831,391	-9.3
富士町	1,673,627	1,582,077	73,217	1,655,294	-1.1	1,485,985	161,982	1,647,967	-1.5
神埼町	1,950,531	1,861,783	108,945	1,970,728	1.0	1,722,015	240,047	1,962,062	0.6
千代田町	1,780,902	1,650,096	82,417	1,732,513	-2.7	1,503,651	181,719	1,685,370	-5.4
三田川町	1,065,335	892,931	72,854	965,785	-9.3	814,600	160,749	975,349	-8.4
東背振村	1,107,644	969,449	63,161	1,032,610	-6.8	974,811	138,996	1,113,807	0.6
背振村	1,079,305	1,040,482	40,190	1,080,672	0.1	987,404	89,415	1,076,819	-0.2
三瀬村	894,586	813,455	35,690	849,145	-5.1	749,276	78,265	827,541	-7.5
基山町	1,416,920	1,208,472	107,465	1,315,937	-7.1	924,277	236,247	1,160,524	-18.1
中原町	1,026,404	904,875	72,557	977,432	-4.8	832,806	159,775	992,581	-3.3
北茂安町	1,202,129	1,101,483	80,188	1,181,671	-1.7	1,017,005	176,537	1,193,542	-0.7
三根町	1,416,269	1,302,004	67,320	1,369,324	-3.3	1,142,563	148,819	1,291,382	-8.8
上峰町	775,098	704,924	70,688	775,612	0.1	766,475	155,735	922,210	19.0
小城町	2,132,467	2,028,380	104,044	2,132,424	0.0	1,932,335	229,084	2,161,419	1.4
三日月町	1,403,065	1,316,297	78,452	1,394,749	-0.6	1,227,856	172,618	1,400,474	-0.2
牛津町	1,292,523	1,150,965	75,453	1,226,418	-5.1	1,015,678	166,326	1,182,004	-8.6
芦刈町	1,413,948	1,300,314	61,816	1,362,130	-3.7	1,181,665	136,529	1,318,194	-6.8
浜玉町	1,889,672	1,793,175	80,721	1,873,896	-0.8	1,677,553	178,518	1,856,071	-1.8
七山村	1,160,218	1,050,064	48,089	1,098,153	-5.3	1,035,945	107,789	1,143,734	-1.4
厳木町	1,088,517	976,782	63,596	1,040,378	-4.4	835,703	140,293	975,996	-10.3
相知町	1,787,214	1,689,274	75,835	1,765,109	-1.2	1,629,601	167,646	1,797,247	0.6
北波多村	1,156,360	1,121,972	54,365	1,176,337	1.7	1,035,204	119,857	1,155,061	-0.1
肥前町	2,303,754	2,185,022	76,488	2,261,510	-1.8	2,026,468	169,236	2,195,704	-4.7
玄海町	0	0	66,530	66,530		0	147,584	147,584	
鎮西町	2,192,148	2,137,388	69,133	2,206,521	0.7	1,995,636	153,000	2,148,636	-2.0
呼子町	1,648,034	1,583,982	58,351	1,642,333	-0.3	1,480,309	128,551	1,608,860	-2.4
有田町	1,791,157	1,701,777	85,775	1,787,552	-0.2	1,663,903	188,880	1,852,783	3.4

西有田町	1,876,163	1,751,818	74,297	1,826,115	-2.7	1,643,571	164,102	1,807,673	-3.7
山内町	1,695,549	1,618,889	76,108	1,694,997	0.0	1,515,231	167,789	1,683,020	-0.7
北方町	1,409,733	1,327,250	70,787	1,398,037	-0.8	1,142,351	156,129	1,298,480	-7.9
大町町	1,334,167	1,206,693	70,580	1,277,273	-4.3	882,742	154,784	1,037,526	-22.2
江北町	1,549,847	1,533,356	74,124	1,607,480	3.7	1,391,134	163,655	1,554,789	0.3
白石町	2,173,020	2,036,571	91,978	2,128,549	-2.0	1,904,682	203,333	2,108,015	-3.0
福富町	1,449,634	1,361,275	59,685	1,420,960	-2.0	1,224,473	132,368	1,356,841	-6.4
有明町	1,948,962	1,853,909	74,903	1,928,812	-1.0	1,750,812	166,024	1,916,836	-1.6
太良町	2,267,449	2,161,569	86,443	2,248,012	-0.9	2,058,811	191,066	2,249,877	-0.8
塩田町	1,998,109	1,852,852	82,405	1,935,257	-3.1	1,707,749	182,050	1,889,799	-5.4
嬭野町	2,149,069	1,949,364	113,510	2,062,874	-4.0	1,759,878	249,489	2,009,367	-6.5
合 計	101,970,805	94,815,634	5,242,009	100,057,643	-1.9	87,374,161	11,607,752	98,981,913	-2.9

財政対策債は各年度の「発行可能額」であって実際の発行額とはこれより少ない場合がある。